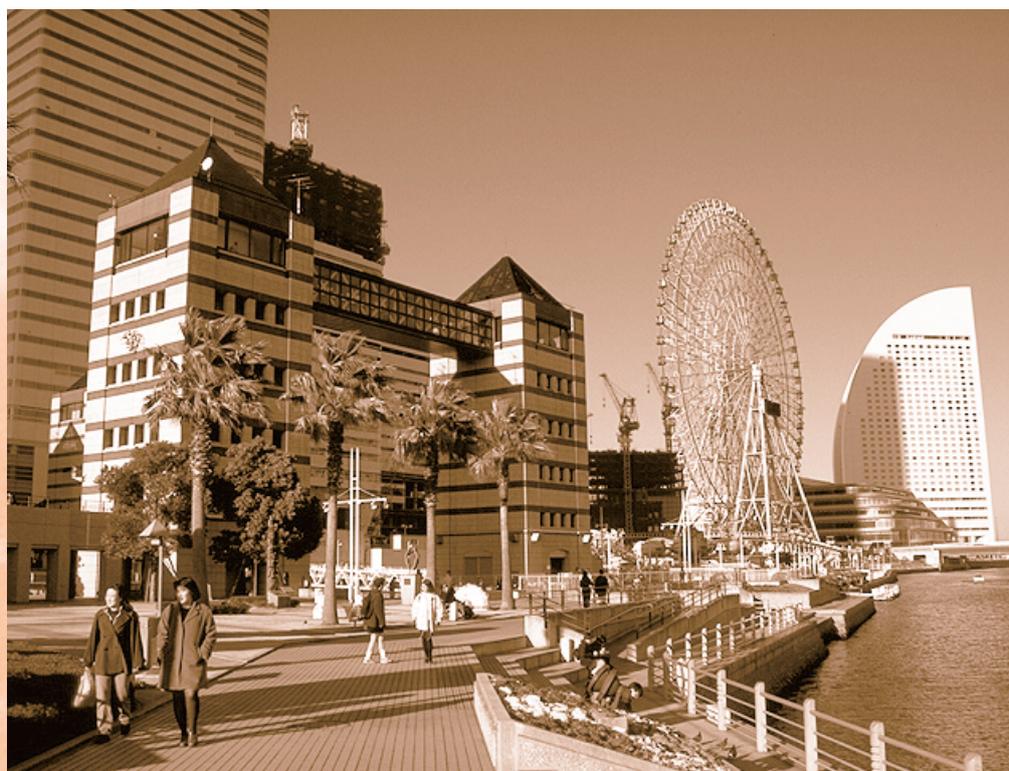


2007年 ディスクローチャー

Shikashin REPORT

—— 平成18年度 事業報告 ——



神奈川県歯科医師信用組合

ごあいさつ

皆様には、当組合を格別にご愛顧賜りまして、心より厚く御礼を申し上げます。

このたび平成18年度の当組合の業績と経営内容を「しかしんREPORT2007」としてとりまとめができましたので、ご報告申し上げます。

さて、平成18年度は、7月に日本銀行のゼロ金利解除が実施されて金利上昇の局面を迎えましたが、追加利上げも見送られて景気の回復も徐々にではありますが回復し、国内市場も活発化してきており大企業を中心とした企業業績も上昇してきております。

しかしながら、歯科医業界におきましては4月の医療費改定により歯科診療報酬の収入が減少し、歯科医院経営はますます厳しい環境に置かれております。このような環境において、当組合の歯科医業専門金融機関としての経営理念であります、「相互扶助の精神に基づく金融の円滑化により、組合員の経済活動を促進しつつ、その経済的地位の向上と歯科医業の発展を図る」ことを実践するとともに、「地域密着型金融推進計画」の進捗を図ることでお客様との信頼関係をより強固な絆で築く努力をいたしてまいります。

また、コンプライアンスを最重要課題として経営陣が認識するとともに、リスク管理、個人情報の保護等についても最大限の注意を払って経営に努め、その態勢整備の構築を図るとともに健全経営と経営の効率化を推進してまいり所存でございますので、皆様の一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



平成19年7月
理事長 大森 一昌

当組合のあゆみ (沿革)

昭和25年	2月	神奈川県歯科医師信用購買利用組合から改組設立
35年	7月	創立10周年記念式典
50年	11月	本店改築落成
53年	3月	平塚支店開設
	11月	預金量100億円達成
55年	2月	創立30周年記念式典
57年	11月	川崎支店開設
58年	9月	貸出金100億円達成
62年	10月	新県歯会館に本店移転
平成1年	3月	預金量200億円達成
	2年	2月 創立40周年記念式典
	6年	12月 相模原支店開設
	8年	8月 貸出金200億円達成
	9年	9月 預金量300億円達成
10年	1月	管理棟落成
11年	11月	投資信託窓販業務開始
12年	2月	創立50周年記念式典
14年	6月	大森一昌現理事長就任
16年	12月	インターネットバンキング業務開始
17年	1月	決済用預金取扱開始

役員一覧 (理事および監事の氏名・役職名)

理 事		理 事	宮地 繁
理 事 長	大森 一昌	理 事	平林 陽助
専務理事	後藤 哲哉	理 事	杉山 元
常務理事	本間 正敏	理 事	前澤 進
常務理事	増田 紀男	理 事	藍原 繁樹
		常勤理事	村石 實
		常勤理事	大場 芳行

監 事	
監 事	山田 貢
監 事	清水 健雄
監 事	高橋 民男

■組合員の推移

(単位：人)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
個 人	3,995	4,035
法 人	224	235
合 計	4,219	4,270

目 次

ご あ い さ つ	2	主要な経営指標の推移	8	貸出金業種別残高・構成比	11
沿 革 ・ あ ゆ み	2	自己資本の充実状況	9	貸倒引当金の内訳	11
役 員 一 覧	2	資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	9	貸出金償却額	11
事 業 方 針	3	総資産利益率	9	有価証券種類別平均残高	11
平成18年度トピックス	3	総資金利鞘等	9	有価証券種類別残存期間別残高	11
経営環境・事業の概況・展望と課題	3	有価証券、金銭の信託等の評価	10	金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	12
機 構	3	その他業務収益の内訳	10	リスク管理債権及び同債権に対する保全額	12
総代会について	4	預貸率および預証率	10	法令遵守体制	12
一 資 料 一		1店舗当りの預金および貸出金残高	10	リスク管理体制	13.14
組 合 員 の 推 移	2	職員1人当りの預金および貸出金残高	10	資料編	15.16.17.18
貸 借 対 照 表	5	預金種目別平均残高	10	(パーセルIIに関する事項を含む)	
損 益 計 算 書	7	預金者別預金残高	10	代理貸付残高	19
剰余金処分計算書	8	財形貯蓄残高	10	内国為替取扱実績	19
粗 利 益	8	定期預金種類別残高	10	事業のご案内	19
経 費 の 内 訳	8	貸出金種類別平均残高	11	手数料一覧	20
役務取引の状況	8	担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	11	地 区 一 覧	20
受取利息および支払利息の増減	8	貸出金利区分別残高	11	地 域 貢 献	21.22
業 務 純 益	8	消費者ローン・住宅ローン残高	11	索 引	23
		貸出金使途別残高	11		

事業方針

経営理念・・・地域社会の歯科保健医療の向上に貢献します。

神奈川県内の歯科医師とその関係者のため、相互扶助の精神に基づく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、且つその経済的地位の向上をめざしつつ、歯科医業の発展を図ることにより、地域社会の歯科保健医療の向上に貢献します。

経営方針・・・経営の健全性と確固たる経営基盤を強化し歯科医療界の発展に寄与します。

1.経営の健全性

組合員の皆様に手軽に安心してご利用いただける信頼される信用組合として健全経営をめざします。このため、組合員のニーズにあった経営姿勢により、商品開発や資金の需要におこたえします。

融資信用リスクについては、審査管理体制を強化します。

なお、収益の向上を図るため一層の経営の合理化、効率化に努めるとともに、余資の運用は市場リスクの排除に努め、安全な運用を図ります。

2.経営基盤の強化

業域信用組合としての特性を活かし、組合員と県歯科医師会や地域歯科医師会及び関係団体との交流により、相互理解を深め、金融の円滑化を通じて確固たる経営基盤の強化を確立します。

3.事業の展望

組合の事業計画達成のため、預金・貸出金の増加を図り、かつ効率的な余資の運用により健全経営を基本に適正な利潤を確保し、事業の推進を図ります。

4.人材の育成

職員の資質の向上を図り、お客様から、さらに信頼されるよう、人材の育成に努めます。

5.法令やルールの厳格な遵守

法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を行います。

なお、コンプライアンス体制を確立し、誇りをもって、働ける職場環境づくりをめざします。

平成18年度トピックス

- ・お客様の声を聞くための「サービス採点アンケート」(18年度)を実施
- ・ICキャッシュカードの取り扱いを開始
- ・特別金利定期預金「VIP1000・VIP500」の販売
- ・特別金利定期積金「まごころ」の販売

平成18年度 経営環境・事業概況

経営環境

日本銀行が量的金融緩和政策の解除(ゼロ金利解除)を示唆していることから金利引上げの思惑もありましたが、歯科界においては平成18年4月の医療費改定による歯科診療報酬の収入減少で厳しい歯科経営環境が見込まれ、預金金利上昇との整合的な貸出金利の引上げは限定的にならざるを得ないとの方針のもとに事業を展開することと致しました。

また、新BIS規制(パーゼルII)に基づく新自己資本比率の確保やコンプライアンス、リスク管理、個人情報保護の徹底に努め、また、経営の健全性、安定化の更なる推進を図るとともに歯科医療を通じた地域密着型金融機関として貢献することと致しました。

事業概況

預金・積金については経営に影響するほどの払出しもなく、昨年度下期より販売を開始した特別金利預金商品の定期預金「VIP1000・VIP500」及び定期積金「まごころ」の販売が順調であったこともあり、期末残高は前年度に対して9億8千万円増加して375億円となりました。

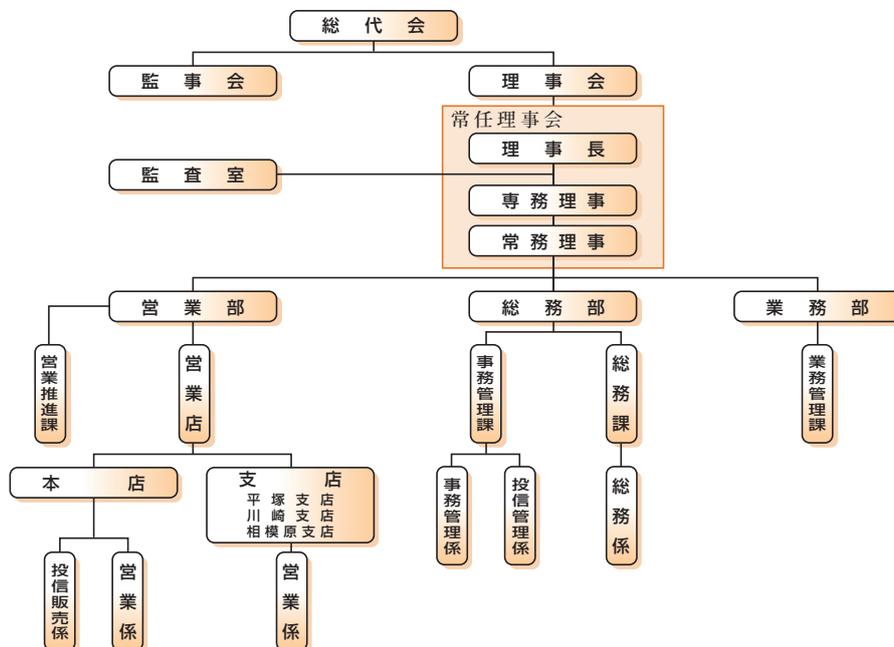
貸出金は平成18年4月の医療費改定による影響が大きく、診療報酬収入が減少を続けていることから低金利商品を提供したにもかかわらず、昨年に引き続き設備資金の需要が低迷していることに併せて他行の金利攻勢による資金肩代わりや自己資金での繰上償還があり、期末残高は前年度に対して1億2千万円減少して199億7千万円となりました。また、余資運用面では安全性を重視した有価証券等運用を実施し、低クーポンの債券を早期に売却して健全性の保持に努めました。

当期純利益につきましては、長期プライムレートの上昇に伴う変動金利型貸出金での金利上昇や貸出金償却が少なかったこともあり当期利益金は1億16百万円(昨年度1億9百万円)となりました。また、平成18年度末の自己資本比率は11.02%となり昨年度の10.68%を上回りました。

全役職員にコンプライアンス(法令等遵守)を徹底させるとともにリスク管理態勢の整備に努めてリスクの低減を図り、個人情報保護及び本人確認義務の徹底に努めるとともに情報公開を更に推進してまいります。また、組織の活性化、効率化の推進と職員の知的向上を図ることでお客様および組合員の皆様の利用者満足度に答えるとともに、歯科経営環境改善のための諸施策を実施して歯科医院経営の安定化を図ることで歯科医療を通じた地域密着型金融機関の確立に努力してまいります。

機構

平成19年3月31日現在



経理・経営内容

■貸借対照表

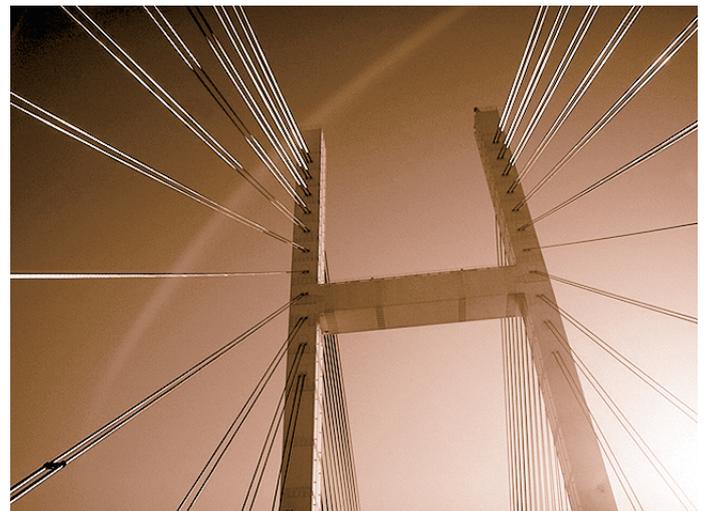
(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金	344,409	457,603
預 け 金	7,209,007	9,566,546
全信組連短期資金	—	—
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	10,613,042	9,493,556
国 債	5,850,310	4,021,940
地 方 債	292,372	574,368
短 期 社 債	—	—
社 債	780,403	787,523
株 式	13,794	210
そ の 他 の 証 券	3,676,163	4,109,514
貸 出 金	20,101,703	19,978,115
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	13,500	7,800
証 書 貸 付	19,415,023	19,373,298
当 座 貸 越	673,180	597,016
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 貸	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	184,880	208,297
未 決 済 為 替 貸	2,916	4,867
全 信 組 連 出 資 金	124,100	124,100
商 工 中 金 出 資 金	500	500
前 払 費 用	6,652	7,013
未 収 収 益	43,510	59,729
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
そ の 他 の 資 産	7,201	12,087
有 形 固 定 資 産	451,235	423,523
建 物	208,323	188,969
土 地	201,007	201,007
建 設 仮 勘 定	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	41,904	33,546
無 形 固 定 資 産	123,919	122,177
ソ フ ト ウ ェ ア	3,913	3,086
の れ ん	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	120,006	119,090
繰 延 税 金 資 産	102,890	136,669
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	9,001	8,200
貸 倒 引 当 金	△ 319,118	△ 304,519
(うち個別貸倒引当金)	(△ 247,582)	(△ 239,584)
資 産 の 部 合 計	38,820,972	40,090,170

科 目	金 額	
	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
預 金 積 金	36,525,418	37,505,157
当 座 預 金	35,265	38,952
普 通 預 金	11,270,275	11,188,683
貯 蓄 預 金	66,863	73,911
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	21,634,280	22,444,976
定 期 積 金	3,115,072	3,402,429
そ の 他 の 預 金	403,662	356,203
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 り	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	137,029	172,312
未 決 済 為 替 借	21,076	32,552
未 払 費 用	25,777	42,747
給 付 補 て ん 備 金	5,382	8,257
未 払 法 人 税 等	35,183	36,197
前 受 収 益	122	84
払 戻 未 済 金	4,458	6,331
職 員 預 り 金	39,917	39,557
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
そ の 他 の 負 債	5,110	6,584
賞 与 引 当 金	40,045	41,263
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	116,378	116,378
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	—	—
証 券 取 引 責 任 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	17,806	17,806
債 務 保 証	9,001	8,200
負 債 の 部 合 計	36,845,680	37,861,119
(純資産の部)		
出 資 金	326,272	329,911
普 通 出 資 金	326,272	329,911
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	1,780,393	1,884,275
利 益 準 備 金	319,592	326,272
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,460,800	1,558,003
特 別 積 立 金	1,312,813	1,384,759
(役員退職積立金)	(21,813)	(23,759)
当 期 未 処 分 剰 余 金	147,987	173,243
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	2,106,665	2,214,186
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 171,418	△ 25,179
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	40,043	40,043
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 131,374	14,864
純 資 産 の 部 合 計	1,975,291	2,229,050
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	38,820,972	40,090,170

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法(または部分資本直入法)により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として「純資産の部、評価・換算差額等」に計上しております。
- | | |
|---|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 143,157千円 |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 201,007千円 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条4号に定める路線図に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 | △54,696千円 |
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 39年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
5. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は1,057百万円であります。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 62百万円
12. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 675百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は360百万円、延滞債権額は188百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は285百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は833百万円であります。
- なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
19. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|------------|-----|-------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 60百万円 |
|------------|-----|-------|
- 担保資産に対応する債務はありません。
- 上記のほか、公金取扱いのために有価証券5百万円、為替取引のために預け金5億円を担保として提供しております。
20. 出資1口当りの総資産額 1,351円30銭
21. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産はありません。
22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | | 取得原価 | | 評価差額 | | うち益 | うち損 |
|-------|-------|-------|------|---|-----|-----|
| | 計 | 上 | 計 | 上 | | |
| 株 式 | — | — | — | — | — | — |
| 債 券 | 5,298 | 5,183 | △114 | — | 1 | 116 |
| 国 債 | 4,115 | 4,021 | △93 | — | — | 93 |
| 地 方 債 | 580 | 574 | △5 | — | 1 | 7 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社 債 | 602 | 587 | △15 | — | 0 | 15 |
| そ の 他 | 1,979 | 2,069 | 89 | — | 134 | 45 |
| 合 計 | 7,278 | 7,252 | △25 | — | 136 | 161 |
- なお、上記の評価差額△25百万円は、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | | |
|----------|------|-------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 2,918百万円 | 9百万円 | 83百万円 |
25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内容 | 貸借対照表計上額 | | | |
|--|----------|--------|----------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 | 5年超 | 10年超 |
| その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) | — | — | — | 0.21百万円 |
| 26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。 | 1年以内 | 1年超 | 5年超 | 10年超 |
| | 5年以内 | 10年以内 | | |
| 債 券 | 103百万円 | 278百万円 | 4,132百万円 | 869百万円 |
| 国 債 | — | — | 3,449 | 572 |
| 地 方 債 | 2 | 278 | 293 | — |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社 債 | 101 | — | 389 | 297 |
| そ の 他 | 100 | 200 | 180 | 1,559 |
| 合 計 | 203 | 478 | 4,313 | 2,429 |
27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
- | 繰延税金資産 | 繰延税金負債 | |
|------------------|---------------|--------|
| 貸倒引当金損算入限度額超過額 | 40百万円 | |
| 貸出金償却損算入限度額超過額 | 15 | |
| 退職給付引当金損算入限度額超過額 | 35 | |
| 減価償却費損算入限度額超過額 | 32 | |
| その他 | 12 | |
| 繰延税金資産小計 | 136 | |
| 評価性引当額 | — | |
| 繰延税金資産合計 | 136 | |
| | 固定資産圧縮積立額 | — |
| | その他 | — |
| | 繰延税金負債合計 | — |
| | 繰延税金資産(負債)の純額 | 136百万円 |
28. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことから、「協同組合による金融事業に関する法律施行規」(平成5年3月3日大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、組合員勘定及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
- なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,229百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)」は「その他の利益剰余金」の「特別積立金」及び「当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)」として表示してあります。
- (3) 「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示してあります。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示してあります。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示してあります。



	貸借対照表		時 価		うち益	うち損
	計	上	計	上		
社 債	2,000百万円	—	2,040百万円	4百万円	4百万円	—
そ の 他	2,040	—	1,964	△75	44	119
合 計	2,240	—	2,169	△71	48	119

経理・経営内容

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	885,008	885,166
資金運用収益	807,467	843,492
貸出金利息	519,588	535,726
預け金利息	6,327	22,252
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	273,882	277,992
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	7,668	7,520
役務取引等収益	26,271	25,535
受入為替手数料	19,143	17,443
その他の役務収益	7,127	8,091
その他業務収益	50,519	8,783
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	23,771	3,543
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	26,748	5,240
その他経常収益	750	7,353
株式等売却益	—	5,489
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	750	1,864
経常費用	746,764	786,054
資金調達費用	34,363	64,238
預金利息	29,817	57,716
給付補てん備金繰入額	3,788	5,726
譲渡性預金利息	—	—
借用金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
預託金利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	757	794
役務取引等費用	63,924	63,663
支払為替手数料	9,843	9,679
その他の役務費用	54,081	53,983
その他業務費用	59,812	83,957
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	59,791	83,936
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	20	21
経費	576,721	574,068
人件費	364,251	364,936
物件費	206,629	203,918
税金	5,840	5,214
その他経常費用	11,942	125
貸倒引当金繰入額	11,936	—
貸出金償却	—	124
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	5	1
経常利益	138,244	99,111

科 目	平成17年度	平成18年度
特別利益	2,020	9,636
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	9,622
償却債権取立益	2,020	14
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	1,456	268
固定資産処分損	1,456	268
減損損失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	138,808	108,479
法人税・住民税及び事業税	22,663	25,453
法人税等調整額	6,792	△33,779
当期純利益	109,352	116,805
前期繰越金	38,634	55,183
役員退職積立金取崩額	—	1,253
当期末処分剰余金	147,987	173,243

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益70円81銭



経理・経営内容

■剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	147,987	173,243
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	147,987	173,243
利益準備金	6,680	3,639
普通出資に対する配当金	12,923	13,085
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	70,000	100,000
役員退職給与積立金	3,200	3,173
記念事業積立金	—	10,000
次期繰越金	55,183	43,345

■経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
人 件 費	364,251	364,936
報酬給料手当	307,588	308,061
退職給付費用	21,996	21,462
そ の 他	34,665	35,411
物 件 費	206,629	203,918
事務費	76,729	83,657
固定資産費	37,924	35,922
事業費	13,552	13,969
人事厚生費	5,151	5,476
減価償却費	43,706	35,520
そ の 他	29,564	29,371
税 金	5,840	5,214
経 費 合 計	576,721	574,068

■粗利益

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
資金運用収益	807,467	843,492
資金調達費用	34,363	64,238
資金運用収支	773,103	779,254
役員取引等収益	26,271	25,535
役員取引等費用	63,924	63,663
役員取引等収支	△ 37,653	△ 38,127
その他業務収益	50,519	8,783
その他業務費用	59,812	83,957
その他業務収支	△ 9,292	△ 75,174
業務粗利益	726,157	665,952
業務粗利益率	1.97 %	1.73 %

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(17年度、18年度ともにゼロ)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
役員取引等収益	26,271	25,535
受入為替手数料	19,143	17,443
その他の受入手数料	7,127	8,091
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	63,924	63,663
支払為替手数料	9,843	9,679
その他の支払手数料	1,448	1,569
その他の役員取引等費用	52,632	52,414

■受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
受 取 利 息 の 増 減	50,584	36,025
支 払 利 息 の 増 減	3,259	29,874

■業務純益

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
業 務 純 益	151,161	91,883

■主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	851,111	886,948	942,466	885,008	885,166
経常利益	△ 420,043	114,316	86,860	138,244	99,111
当期純利益	△ 442,882	126,967	69,282	109,352	116,805
預金積金残高	36,539,156	35,579,591	35,271,655	36,525,418	37,505,157
貸出金残高	20,373,709	20,672,854	20,067,697	20,101,703	19,978,115
有価証券残高	8,883,803	9,913,412	9,357,178	10,613,042	9,493,556
総資産額	38,691,350	37,718,891	37,573,252	38,820,972	40,090,170
純資産額	1,805,755	1,794,347	1,967,408	1,975,291	2,229,051
自己資本比率(単体)	9.26 %	9.49 %	10.44 %	10.69 %	11.02 %
出資総額	288,797	300,726	319,592	326,272	329,911
出資総口数	1,443,987 口	1,503,633 口	1,597,963 口	1,631,363 口	1,649,558 口
出資に対する配当金	11,125	11,680	12,323	12,923	13,085
常勤役員数	42 人	43 人	41 人	43 人	43 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度計数は、金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

■自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	項 目	平成17年度	平成18年度
(自 己 資 本)			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	2,019,892	2,266,890
出 資 金	326,272	329,911	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/ロストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	326,272	329,911	控除項目不算入額 (△)	—	—
特別積立金	1,386,013	1,497,933	控除項目計 (D)	—	—
次期繰越金	55,183	43,345	自己資本額 (C) - (D) = (E)	2,019,892	2,266,890
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	18,876,388	19,126,539
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	9,001	15,962
その他有価証券の評価差損(△)	△ 171,418	△ 25,179	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	1,419,823
営業権相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計 (F)	18,885,390	20,562,326
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	自己資本比率 (A/F)	10.17%	10.58%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	単体自己資本比率 (E/F)	10.69%	11.02%
基本的項目 (A)	1,922,324	2,175,922			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,032	26,032			
一般貸倒引当金	71,535	64,935			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額 (△)	—	—			
補完的項目 (B)	97,568	90,967			

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法 第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成17年度については大蔵省告示第192号により、平成18年度については金融庁告示第22号により算出しております。

1.自己資本調達手段の概要(平成18年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、組合員の皆様による(普通)出資金にて調達しております。

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

■資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	17年度	36,796 百万円	807,467 千円	2.19%	
	18年度	38,398	843,492	2.19	
	うち	17年度	19,884	519,588	2.61
	貸 出 金	18年度	19,921	535,726	2.68
	うち	17年度	7,646	6,327	0.08
	預 け 金	18年度	8,305	22,252	0.26
	うち	17年度	—	—	—
	金融機関貸付等	18年度	—	—	—
	うち	17年度	9,139	273,882	2.99
	有 価 証 券	18年度	10,044	277,992	2.76
資 金 調 達 勘 定	17年度	35,348	34,363	0.09	
	18年度	36,862	64,238	0.17	
	うち	17年度	35,310	33,606	0.09
	預 金 積 金	18年度	36,822	63,443	0.17
	うち	17年度	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	18年度	—	—	—
	う ち	17年度	—	—	—
借 用 金	18年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(17年度、18年度ともにゼロ)を、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(17年度、18年度ともにゼロ)および利息(17年度、18年度ともにゼロ)を、それぞれ控除して表示しております。

■総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.37	0.25
総資産当期純利益率	0.29	0.30

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
資金運用利回(a)	2.19	2.19
資金調達原価率(b)	1.72	1.73
資金利鞘(a-b)	0.47	0.46

経理・経営内容

■有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	17年度末	10,784	10,613	△ 171
	18年度末	9,518	9,493	△ 25
金銭の信託	17年度末	—	—	—
	18年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	17年度末	—	—	—
	18年度末	—	—	—

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

■その他業務収益の内訳 (単位:百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	23	3
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	26	5
その他業務収益合計	50	8

■先物取引の時価情報

該当ありません

■預貸率および預証率 (単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度	
預 貸 率	(期 末)	55.03	53.26
	(期中平均)	56.31	54.10
預 証 率	(期 末)	29.05	25.31
	(期中平均)	25.88	27.27

■1店舗当りの預金および貸出金残高 (平残ベース)(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
1店舗当りの預金残高	8,827	9,205
1店舗当りの貸出金残高	4,971	4,980

■職員1人当りの預金および貸出金残高 (平残ベース)(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
職員1人当りの預金残高	821	836
職員1人当りの貸出金残高	462	452

■オフバランス取引の状況

該当ありません

資金調達

■預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種 目	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	11,858	33.6	11,538	31.3
定 期 性 預 金	23,452	66.4	25,283	68.7
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	35,310	100.0	36,822	100.0

■財形貯蓄残高 (単位:百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
財形貯蓄残高	73	64

■預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	27,931	76.5	28,826	76.9
法 人	8,593	23.5	8,678	23.1
一 般 法 人	8,583	23.5	8,665	23.1
金 融 機 関	8	0.0	6	0.0
公 金	1	0.0	6	0.0
合 計	36,525	100.0	37,505	100.0

■定期預金種類別残高 (単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	21,600	22,410
変 動 金 利 定 期 預 金	34	34
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	21,634	22,444

資金運用

■貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	—	—	—	—
手形貸付	12	0.1	12	0.1
証書貸付	19,126	96.2	19,257	96.6
当座貸越	745	3.7	651	3.3
合計	19,884	100.0	19,921	100.0

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	4,589	50.2	5,005	49.8
地方債	426	4.7	394	3.9
短期社債	—	—	—	—
社債	944	10.3	804	8.0
株式	9	0.1	6	0.1
外国証券	2,023	22.1	2,035	20.3
その他の証券	1,146	12.6	1,798	17.9
合計	9,139	100.0	10,044	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
		国債	平成17年度末	—	—
	平成18年度末	—	—	3,449	572
地方債	平成17年度末	2	2	288	—
	平成18年度末	2	278	293	—
短期社債	平成17年度末	—	—	—	—
	平成18年度末	—	—	—	—
社債	平成17年度末	102	—	380	296
	平成18年度末	101	—	389	297
株式	平成17年度末	—	—	—	13
	平成18年度末	—	—	—	0
外国証券	平成17年度末	100	200	177	1,557
	平成18年度末	100	200	180	1,559
その他の証券	平成17年度末	—	211	104	1,323
	平成18年度末	—	87	301	1,679
合計	平成17年度末	204	414	6,234	3,759
	平成18年度末	203	566	4,615	4,108

■貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	—	—
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス	12,123	60.3	11,344	56.7
その他の産業	18	0.1	10	0.1
小計	12,142	60.4	11,354	56.8
地方公共団体	10	0.1	10	0.1
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅消費・納税資金等)	7,949	39.5	8,613	43.1
合計	20,101	100.0	19,978	100.0

■担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区分		金額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	平成17年度末	1,545
	平成18年度末	1,770	8.9	—
有価証券	平成17年度末	—	—	—
	平成18年度末	—	—	—
動産	平成17年度末	—	—	—
	平成18年度末	—	—	—
不動産	平成17年度末	16,208	80.6	9
	平成18年度末	15,354	76.8	8
その他	平成17年度末	—	—	—
	平成18年度末	—	—	—
小計	平成17年度末	17,754	88.3	9
	平成18年度末	17,124	85.7	8
信用保証協会・信用保険	平成17年度末	488	2.4	—
	平成18年度末	682	3.4	—
保証	平成17年度末	1,609	8.0	—
	平成18年度末	1,705	8.6	—
信用	平成17年度末	250	1.3	—
	平成18年度末	465	2.3	—
合計	平成17年度末	20,101	100.0	9
	平成18年度末	19,978	100.0	8

■貸出金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
固定金利貸出	2,450	2,507
変動金利貸出	17,651	17,471
合計	20,101	19,978

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	768	9.8	797	9.7
住宅ローン	7,078	90.2	7,401	90.3
合計	7,846	100.0	8,199	100.0

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	5,870	29.2	5,613	28.1
設備資金	14,231	70.8	14,364	71.9
合計	20,101	100.0	19,978	100.0

■貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	52	5

(注)「貸出金償却額」は、目的使用取崩額を含んだ金額で表示しております。

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項目	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	71	△1	64	△6
個別貸倒引当金	247	△38	239	△7
貸倒引当金合計	319	△40	304	△14

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

資金運用

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成17年度	396	206	189	396	100.00	100.00
	平成18年度	396	184	212	396	100.00	100.00
危険債権	平成17年度	215	60	57	118	54.85	37.24
	平成18年度	153	55	27	82	53.62	27.62
要管理債権	平成17年度	547	371	39	410	75.02	22.25
	平成18年度	285	136	26	162	57.09	17.90
不良債権計	平成17年度	1,159	638	286	925	79.82	55.07
	平成18年度	835	375	266	641	76.84	57.93
正常債権	平成17年度	18,966					
	平成18年度	19,168					
合計	平成17年度	20,125					
	平成18年度	20,004					

不良債権比率	
平成17年度	平成18年度
5.76	4.18

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A
破綻先債権	平成17年度	205	139	66	100.00
	平成18年度	360	183	176	100.00
延滞債権	平成17年度	404	128	179	75.98
	平成18年度	188	55	62	62.31
3か月以上延滞債権	平成17年度	30	30	0	100.00
	平成18年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成17年度	516	340	39	73.55
	平成18年度	285	136	26	57.10
合計	平成17年度	1,157	638	285	79.79
	平成18年度	833	375	264	76.80

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づき担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

■法令遵守体制

【法令遵守体制】

当組合の経営理念に基づき、社会的使命と公共性を発揮するために、コンプライアンス・マニュアルと同プログラムを制定し、倫理綱領および行動規範とともに役員等に周知徹底を図っています。また、倫理綱領に次の行動指針を制定しています。

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任
2. 信頼の確保
3. 経営の透明性の確保

コンプライアンス体制の運営にあたっては、コンプライアンス統括部門を設置し、各部署に配属するコンプライアンス担当者とともに法令および各規程に違反する言行等がないかをチェックし、その状況について理事会および監事会に報告を行っています。

また、役員については、定期的に研修を行い、適正なコンプライアンス体制の構築に努めています。

【個人情報保護】

個人情報保護に関する法律が平成17年4月1日より全面施行されたこととともない、当組合も「個人情報保護宣言」等を公表するとともに、役員員に対しては、個人情報の保護に関して管理徹底に努めています。



経営内容

■リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行い、必要に応じて常任理事会や理事会といった経営陣に対する報告をする態勢を整備しております。
評価・計測	信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分の管理、及び与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。また、信用リスクを計測するために、現在、インフラ整備も含めた準備を進めております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定し、適正な計上に努めております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

信用リスクの計測方法として、当組合は「標準的手法」を採用し、保有するエクスポージャーに対して適切なリスク・ウェイトを適用しています。なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。
(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーディング・サービシーズ(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の仕分けは行っておりません。

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、リスク管理の観点から、取引先の財務状況の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失(信用リスク)を受けることを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取り扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産等が該当し、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等があります。また、その手続きについては、組合が定める「融資事務規程」等により、適切な事務取り扱い及び適正な担保評価を行っております。

また、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減策の一つとして、組合が定める「融資事務規程」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。

なお、パーゼルIIで定められている信用リスク削減方法は、適格担保として自組合預金積金、保証として信用保証協会保証、(株)ジャックス等の民間保証会社の保証、その他の未担保預金等が該当いたします。そのうち保証に関する信用度の評価については信用保証協会保証は政府保証と同様、(株)ジャックス等の民間保証会社は金融機関エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により判定しております。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、一顧客に対しての貸出金限度額を定めて特定顧客への集中とならないよう管理するとともに、小口多数取引を推進してリスクの分散を図っております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

経営内容

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外部事象の発生によって生じる損失に係るリスクをいいます。
管理体制	当組合では、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであると認識し、「リスク管理方針」・「リスク管理に関する基本規程」のもとに「事務リスク管理規程」および「システムリスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置して適正なリスク管理に努めています。また、必要に応じて常任理事会や理事会といった経営陣に対する報告をする態勢を整備しております。
評価・計測	事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務手順書」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには相互牽制によるチェックを行い、事務処理の状況については、監査室による内部監査を予告なしで各部署に対して実施する等、正確性の確保と事故・不正防止に努めております。 また、システムリスク管理については、セキュリティ管理者およびシステム管理者を設置し、主要なコンピュータシステムは、信用組合のネットワークシステムである信組情報サービス(株)のSKCセンターオンラインシステムに加盟し、リスクの分散を図る等万全の体制を整えております。 その他のリスクについては、苦情相談窓口の設置による苦情に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点から重要視した管理態勢に努めております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は基礎的手法を採用しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

当組合の「出資等エクスポージャー」

(単位:千円)

全国信用協同組合連合会	出資金	124,100
商工組合中央金庫	出資金	500
信組情報サービス株式会社	株式	200
しんくみ総合サービス株式会社	株式	10

なお、上記の出資等エクスポージャーは、売却等を行う目的のものではなく、時価はありません。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。
管理体制	銀行勘定の金利リスク(VaR)を、管理分析システムにより定期的に計測及び評価を行い、その結果をリスク管理委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告する態勢を整備しております。また、「リスク管理方針」「リスク管理に関する基本規程」のもとに「信用リスク管理規程」「市場リスク管理規程」を整備し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。
評価・計測	銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値によって計算される経済価値の低下額としております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法
預貸金は「金利更改ラダー」、有価証券は「VaR」
- ・コア預金
対象：流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、
③現残高の50%相当額、
以上の3つのうち最小の額を上限
満期：5年以内(平均2.5年)
- ・金利感応資産・負債
預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・金利ショック幅
99%タイル又は1%タイル値
- ・リスク計測の頻度
月次(前月末基準)

(単位:百万円)

	金利リスク
金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	267.30

経営内容 資料編

■リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.9をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	—	—	19,142	766
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	—	—	19,142	766
(i) ソブリン向け	—	—	242	10
(ii) 金融機関向け	—	—	2,128	85
(iii) 法人等向け	—	—	525	21
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	2,840	114
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	758	30
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3か月以上延滞等	—	—	119	5
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	—	—	1,419	57
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	—	—	20,562	823

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4.「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5.オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6.本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。



経営内容 資料編

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	—	18,032	—	18,032	—	—	—	—	—	355
国・地方公共団体等	—	10	—	10	—	—	—	—	—	—
個 人	—	1,952	—	1,952	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	20,255	—	10	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	—	40,249	—	20,004	—	—	—	—	—	355
1 年 以 下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 年 超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、債券、投資信託等が含まれます。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

5. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

6. 残存期間別の計数は算定していない項目があるため表示しておりません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.11をご参照ください。

経営内容 資料編

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成17年度	平成18年度
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度		
製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	—	247	—	—	—	8	—	239	—	5
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	247	—	—	—	8	—	239	—	5

(注) 1.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2.本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成17年度		平成18年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	—	1,107	7,283
10	—	—	—	1,685
20	—	—	10,563	12
35	—	—	—	2,168
50	—	—	349	217
75	—	—	—	3,729
100	—	—	—	13,140
150	—	—	—	—
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	—	12,019	28,234

(注) 1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。

2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3.本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		—	1,592	—	34	—	—
① ソブリン向け		—	—	—	—	—	—
② 金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け		—	32	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け		—	876	—	22	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
⑦ 3ヵ月以上延滞等		—	—	—	—	—	—

(注) 1.当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2.本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

経営内容 資料編

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ありません。

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額(単位:百万円)

該当ありません。

■出資等エクスポージャーに関する事項

●出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		出資等エクスポージャー							
		うち、売買目的有価証券に該当するもの			うち、その他有価証券で時価のあるもの				
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損			
上 場 株 式	平成17年度	13	—	—	8	13	4	4	—
	平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	平成17年度	124	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	124	—	—	—	—	—	—	—
合 計	平成17年度	133	—	—	8	13	4	4	—
	平成18年度	124	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2.本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

該当ありません。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

出 資 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出 資 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	5	5	—	—

(注) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

その他の業務

■財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成19年6月22日
神奈川県歯科医師信用組合

理事長 大森 一昌 

■代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
全国信用協同組合連合会	9	8
商工組合中央金庫	—	—
中小企業金融公庫	—	—
国民生活金融公庫	—	—
住宅金融公庫	—	—
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他の他	—	—
合 計	9	8

■法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しておりません。

■当組合の子会社

該当ありません。

■内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	39,043	18,435	35,399	18,174
	他の金融機関から	61,459	30,322	54,037	30,440
代金取立	他の金融機関向け	2	1,844	—	—
	他の金融機関から	—	—	—	—

■主要な事業の内容

預金業務

- 当座預金 ●普通預金 ●貯蓄預金 ●納税準備預金
- 総合口座 ●スーパー定期積金 ●スーパー定期預金
- 据置期間後解約自由定期預金“福複” ●大口定期預金
- 変動金利定期預金 ●期日指定定期預金
- 積立定期預金 ●財形貯蓄預金
- ◎ 保険診療報酬の振込（口座自動振替・会費等自動引落等）

融資業務

- 一般融資 ●融資 ●小規模企業共済融資
- 独立行政法人福祉医療機構医療貸付資金 ●入会金ローン
- 学資ローン“はばたき” ●住宅ローン ●フリーローン
- カードローン ●オートローン ●しかしんスーパー50

◎組合員ご加入のお願い

当組合は出資金を運営の資本とし、組合員の相互扶助を目的とした協同組合です。より幅広いお取引引きのため、1万円からのご出資を是非お願い申し上げます。

投資信託販売業務

13種類の証券投資信託商品を取りそろえ、窓口販売の取扱いをしております。

◇投資信託は預金と違いリスクのある商品ですので、よく窓口でご相談のうえご利用ください。

サービス業務

- インターネットバンキングサービス
- 決済用預金（無利息型普通預金） ●A T Mで暗証番号変更
- 年金自動受取り ●内国為替サービス
- クレジット・サービス
- キャッシュカード・サービス（デビットカード）
- 統合A T Mスイッチングサービスに基づく相互入金業務

◇各店舗の窓口には営業案内を備え付けておりますので、ご利用ください。

《自動機器設置状況》ATM（現金自動預払機）	本店（県歯会館内）	1台
	平塚支店	1台
	川崎支店	1台
	相模原支店	1台

その他の業務

■手数料一覧

(平成19年3月31日現在)

	振込	金額		定例送金	窓口扱い
		窓口等	3万円未満		420円
		3万円以上		420円	630円
	ATM	金額		キャッシュカード	現金
		3万円未満		262円	315円
		3万円以上		472円	525円
	インターネットバンキング	金額		端末機器使用	
		3万円未満		262円	
		3万円以上		472円	
振込組戻料					630円
代金取立		至急扱い			840円
		普通扱い			630円
当組合内	振込・送金・代金取立				無料
種類					料金
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)			1,050円
	約束手形	1枚につき			315円
	マル専手形	1枚につき			315円
通帳証書等再発行					1,050円
カード再発行					1,050円
証明書発行手数料	各証明書	1通			315円
	特殊証明書	1通			1,050円
	コム	1ヶ月につき			1,050円
CD・ATM手数料(払戻1回につき)	他金融機関利用の場合			料金	
※手数料返戻サービス	平日18時まで(土曜14時まで)			105円	
(当組合の組合員の方が支払	平日18時以降(土曜14時以降)			210円	
われた手数料は、翌月お口座	日曜・祝日・年末(17時まで)			210円	
にお返しいたします。)	当組合利用の場合(全店)			無料	
両替手数料(含、金種指定による預金からのお引き出し) 1回につき					
お取扱枚数		手数料			
1枚~50枚		105円			
51枚~100枚		210円			
101枚~500枚		315円			
501枚~1000枚		630円			
1001枚以上		500枚毎に315円を加算			

(注)1.「ご希望金種の枚数」と「ご持参現金の枚数」のいずれが多い方を基準とします。

2. 同一金種の交換(新券、損金への交換)及び記念硬貨への交換は手数料はかかりません。

(上記の手数料には消費税を含んでいます)



地区一覧(神奈川県全域)



●店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

店名	住所	電話	ATM
①本店	〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68-2	(045) 641-2904	1台
②平塚支店	〒254-0035 平塚市宮の前9-5	(0463) 23-4928	1台
③川崎支店	〒211-0004 川崎市中原区新丸子東2-896-26	(044) 433-8361	1台
④相模原支店	〒229-0036 相模原市富士見5-2-18	(042) 750-0200	1台

地域貢献

(1) 地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は神奈川県の歯科医業関係者を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。金融業務を通じて組合員の歯科医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては県内住民の歯科医療および健康管理に貢献しております。

融資を通じた地域貢献

(2) 貸出金について〔地域(業域)への資金供給の状況〕

【貸出金残高19,978百万円】平成19年3月末(単位:百万円)

		先 数	残 高	制度融資・種類	先 数	残 高
個	人	1,081	18,991	医療施設整備資金 (県・横浜市・川崎市)	158	497
	個	133	1,950			
	事 業 主	948	17,041	管財融資(契約地域 歯科医師会)	32	35
法	人	96	986	入会ローン	10	7
	法	95	976	消費者ローン	164	373
	地 公 体	1	10	住宅ローン	290	8,301
合 計		1,177	19,978	サポートローン	216	496

【制度融資等のご説明】

◇医療施設整備資金

診療施設等改善資金として、神奈川県等行政当局との協定により当組合の資金を低利でご融資する制度です。なお、神奈川県医療施設等整備資金については常時受付しております。

◇管財融資

地域歯科医師会からの預託金に当組合資金を同額加えてご融資する制度で、現在、川崎・藤沢・平塚・小田原・厚木・海老名・相模原・戸塚・泉・大和の各地域歯科医師会と協定し実施しています。

◇入会ローン

新入会員に対し、県歯科医師会・地域歯科医師会の入会金を融資する制度です。融資申込の際に入会の承認及び所要金額について県及び地域歯科医師会の証明が必要となります。

◇サポートローン

歯科医院経営に対するサポート資金として平成18年6月及び同18年12月、年2回実施しました。



(3) 取引先への支援状況

当組合では取引先への経営改善支援策として営業推進課に経営相談窓口を設置し、要注意債権等の健全化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めています。また、経営改善を必要としている取引先(20先)について、経営改善計画および支援方針を決定し、経営改善のノウハウ等の提供を行っています。

(4) 業界へのサービス

◇手数料返戻サービス

当組合の組合員の方が、他の金融機関（郵貯を含む）のATMをご利用し、お支払いになった利用手数料は当組合が全額負担し、翌月まとめてお客様の口座へお戻ししております。

◇無料税務相談

当組合では、顧問税理士により毎月第1木曜日に本店にて、医院経営・贈与・不動産・その他資産に関する税務相談を実施しております。ご希望の方はお気軽にご相談下さい。

◇日曜融資相談窓口

当組合では、お忙しい先生方のご便利のために「日曜日ご融資相談窓口」を開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用ください。

※ご相談は、平日に前もって営業店に電話でご予約をお願いいたします。

◇経営相談窓口

当組合では、お客様の経営相談、経営支援のため相談窓口を開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。

◇苦情相談窓口

当組合では、お客様のご意見、ご要望、苦情等を大切に、より良い組合作りのために苦情相談窓口を開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。

◇情報提供活動

当組合では、神奈川県歯科医師会発行の季刊誌「歯界季報」（年4回発行）の紙面に、組合の情報を掲載するとともに、渉外担当者により、ディスクロージャー誌の配布を行っています。

この他、ご要望により会合等で「組合の現状」をご説明致しております。

また、当組合では、ホームページ(<http://www.shikashin.co.jp>)を開設しておりますので、どうぞご覧下さい。

◇会議室の提供

平塚支店および川崎支店においては、地域自治会等に会議室の提供を実施しております。

(5) 文化的・社会的貢献活動

平成18年 6月 神奈川県歯科医師会野球大会への協賛

平成18年10月 神奈川県歯科医師会テニス大会への協賛

平成18年10月 神奈川県歯科医師会ゴルフ大会への協賛

平成18年10月 神奈川県三師会海外医学調査団への協賛

平成18年11月 「すこやかかながわ一万人健康ウォーク」への協賛

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	45. 消費者ローン・住宅ローン残高	11
【概況・組織】		46. 代理貸付残高の内訳	19
1. 事業方針	3	47. 職員1人当り貸出金残高	10
2. 事業の組織*	3	48. 1店舗当り貸出金残高	10
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【有価証券に関する指標】	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	20	49. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
5. 自動機器設置状況	20	50. 有価証券の種類別平均残高*	11
6. 地区一覧	20	51. 有価証券種類別残存期間別残高*	11
7. 組合員数	2	52. 預証率(期末・期中平均)*	10
8. 子会社の状況	19	【経営管理体制に関する事項】	
【主要事業内容】		53. 法令遵守の体制*	12
9. 主要な事業の内容*	19	54. リスク管理の体制*	13.14
【業務に関する事項】		資料編	15.16.17.18
10. 事業の概況*	3	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
11. 経常収益*	8	【財産の状況】	
12. 業務純益	8	55. 貸借対照表・損益計算書・剰余金処分(損失金処理)計算書*	5.6.7.8
13. 経常利益(損失)*	8	56. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
14. 当期純利益(損失)*	8	(1)破綻先債権	
15. 出資総額・出資総口数*	8	(2)延滞債権	
16. 純資産額*	8	(3)3か月以上延滞債権	
17. 総資産額*	8	(4)貸出条件緩和債権	
18. 預金積金残高*	8	57. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
19. 貸出金残高*	8	58. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	9
20. 有価証券残高*	8	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
21. 単体自己資本比率*	8	59. 有価証券・金銭の信託等の評価*	10
22. 出資配当金*	8	60. 外貨建資産残高	取扱いなし
23. 常勤役員数*	8	61. オフバランス取引の状況	10
【主要業務に関する指標】		62. 先物取引の時価情報	10
24. 業務粗利益および業務粗利益率*	8	63. オプション取引の時価情報	取扱いなし
25. 資金運用収支・役員取引等収支およびその他業務収支*	8	64. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利率*	9	貸出金償却の額*	11
27. 受取利息・支払利息の増減*	8	65. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*	19
28. 役員取引の状況	8	66. 会計監査人による監査*	19
29. その他業務収益の内訳	10	【その他の業務】	
30. 経費の内訳	8	67. 内国為替取扱実績	19
31. 総資産経常利益率*	9	68. 外国為替取扱実績	取扱いなし
32. 総資産当期純利益率*	9	69. 公共債窓販実績	取扱いなし
【預金に関する指標】		70. 公共債引受額	取扱いなし
33. 預金種目別平均残高*	10	71. 手数料一覧	20
34. 預金者別預金残高	10	【その他】	
35. 財形貯蓄残高	10	72. トピックス	3
36. 職員1人当り預金残高	10	73. 当組合の考え方	3
37. 1店舗当り預金残高	10	74. 沿革・歩み	2
38. 定期預金種類別残高*	10	75. 総代会について	4
【貸出金等に関する指標】		【地域貢献に関する事項】	
39. 貸出金種類別平均残高*	11	76. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	21
40. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11	77. 融資を通じた地域貢献	21
41. 貸出金金利区分別残高*	11	78. 取引先への支援状況等	22
42. 貸出金用途別残高*	11	79. 地域・業域・職域サービスの充実	22
43. 貸出金業種別残高・構成比*	11	80. 文化的・社会的貢献に関する活動	22
44. 預貸率(期末・期中平均)*	10		



神奈川県歯科医師信用組合

《<http://www.shikashin.co.jp>》

〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68-2 TEL 045(641)2904(代)

初 版 平成 7年11月1日

発行日 平成19年7月25日(第13版)